

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る令和6年度実施計画掲載事業の効果検証等について

事業No.	事業名	事業の概要(目的・内容)	事業実施期間	総事業費(円)	交付金充当額(円)	取組の分類	実績(実施状況)	事業の効果検証・結果	成果目標			
									計画で掲げた目標	実績	達成率(定量的指標のみ)	
1	住民税非課税世帯等生活支援給付金給付事業費【物価高騰対策交付金】	物価高騰下において、低所得世帯の生活を維持するため、令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、現金給付するもの(事務費を含む)。	R5.12.6 ~ R6.7.31	98,745,000	98,745,000	—	令和6年1月25日に支給開始し、対象の50,115世帯のうち、47,674世帯に現金給付した。	物価高騰下において、特に生活に困窮する低所得世帯への支援につながった。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	—	対象世帯に対して令和6年1月25日に支給を開始した	—
2	低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業費【物価高騰対策交付金】	物価高騰下において、低所得世帯の生活を維持するため、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対し、現金給付するもの(事務費を含む)。	R6.1.31 ~ R7.3.31	2,855,924,000	2,855,924,000	—	令和6年3月26日に支給開始し、対象の48,607件(令和5年度均等割のみ課税世帯594件、令和6年度非課税世帯950件、令和6年度均等割のみ課税世帯1,892件、調整給付56,824件)のうち、65,934件(令和5年度均等割のみ課税世帯589件、令和6年度非課税世帯471件、令和6年度均等割のみ課税世帯1,784件、調整給付56,858件)に現金給付した。	物価高騰下において、特に生活に困窮する低所得世帯への支援につながった。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	—	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始した	—
3	低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業費(給付支援サービス分)【物価高騰対策交付金】	物価高騰下において、低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるよう、給付支援サービスを導入する。	R6.6.3 ~ R6.10.30	5,590,200	5,590,200	—	令和6年6月3日付で契約及び令和6年7月9日より支給開始したが、給付支援サービス利用対象者数27,473件うち1,028件の利用できなかった。	4%未満の利用率ではあったが、一部の利用者の申請手続きを簡素化でき、郵送申請に比べ早い支給につながった。	新たに住民税非課税等となる世帯への給付事業の申請受付開始予定日である令和6年7月1日までに給付支援サービスを導入する	—	令和6年6月3日付で契約し令和6年7月9日より支給開始した	—
7	住民税非課税世帯等生活支援給付金給付事業費【物価高騰対策交付金】	物価高騰下において、低所得世帯の生活を維持するため、令和6年度分の住民税非課税世帯に対し、現金給付するもの(事務費を含む)。	R6.12.25 ~ R7.7.31	1,767,067,000	1,767,067,000	—	令和7年2月18日に支給開始し、対象の84,702件(令和6年度非課税世帯40,062件、不足額給付35,640件)のうち、80,611件(令和6年度非課税世帯46,767件、不足額給付38,844件)に現金給付した。	物価高騰下において、特に生活に困窮する低所得世帯への支援につながった。	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	—	対象世帯に対して令和7年2月18日に支給を開始した	—
12	公共交通支援事業費補助金	市民生活に密着した公共交通の運行を維持するため、利用者減少や物価高騰の影響を受ける路線バス運行事業者に対して緊急的な事業継続支援を行うことにより、事業の継続が図られ、市民の移動手段を確保するもの。	R7.2.13 ~ R7.3.19	40,171,804	40,171,000	①地域公共交通・物流や地域観光等に対する支援	路線バスの運行費のうち、現行の補助制度において生じている事業者負担分を補助金として交付した。(国庫補助給付は1/2、自治体補助給付は1/2。市町村地域補助給付は自治体1/1。自治体の負担は各キロ程で授分。)	路線バス運行事業者を支援することで、物価高騰を理由とする路線の廃止・減便等を生じさせることなく、市民の移動手段の維持につながった。	実施者からの申請に対する補助実施率	100%	100%	100%
13	鉄道軌道輸送対策緊急支援事業費補助金	市民生活に密着した公共交通(路面電車)の運行を維持するため、利用者減少や物価高騰の影響を受ける路面電車事業者に対して緊急的な事業継続支援を行うことにより、運行の継続が図られ、路面電車の安全な輸送を確保するもの。	R7.2.13 ~ R7.3.28	19,165,732	19,165,000	①地域公共交通・物流や地域観光等に対する支援	路面電車の施設等整備費のうち、現行の補助制度において生じている事業者負担分を補助金として交付した。(国1/2、自治体1/2、自治体1/2の負担担各キロ程で授分。)	新型コロナウイルス感染、物価高騰により利用者数の回復が見えない路面電車事業者を支援することで、必要な施設等の整備を実施することが可能となり、安全運行の確保を継続することができた。	実施者からの申請に対する補助実施率	100%	100%	100%
14	タクシー地域アプリ導入等支援事業費補助金(物価高騰緊急対策)	物価高騰等の影響を受けるタクシー事業者の生産性向上や利用者サービス充実させるため、タクシーアプリの導入費用等に	R7.2.25 ~ R8.3.30	44,008,551	26,405,000	①地域公共交通・物流や地域観光等に対する支援	タクシー配車アプリの開発費、市内のタクシー事業者476台への導入経費、利用促進のためのクーポン費及び広告費を補助金として交付した。	令和8年1月31日時点でのユーザー登録数16,150人、配車完了数23,718件となり、タクシー事業者の生産性向上及び利用者サービスの充実が期待された。	実施者からの申請に対する補助実施率	100%	100%	100%
15	障害児通所支援等物価高騰対策臨時特例給付金給付事業	物価高騰等の影響を受ける障害児通所支援事業所等の利用者の負担を軽減するもの。	R7.2.18 ~ R7.10.22	4,603,989	3,991,000	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、障害児通所サービス等の令和6年4月から令和7年3月までの利用者負担のうち、1月分の利用者負担に相当する費用を88世帯に給付した。	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的な支援につながった。	利用者からの申請に対する交付実施率	100%	91.2%	91.2%
16	社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業	原油価格や物価高騰の影響を受ける社会福祉サービスを提供する事業者の負担を軽減することで、事業者の経営悪化を防止するとともに、サービス利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するもの。	R7.2.18 ~ R7.6.2	29,175,000	24,725,000	③医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に對する物価高騰対策支援	851事業所から申請を受け、合計29,175千円を支給した。	原油価格及び物価の高騰により電気、ガス、燃料費等の負担が増大している事業者の経済的負担を軽減した。	対象となる施設及び事業所等に対する支給率	100%	94.9%	94.9%
17	放課後児童クラブ物価高騰緊急対策給付金給付事業	原油価格や物価高騰の影響を受ける放課後児童クラブの児童の保護者の負担を軽減することで、経営悪化を防止するとともに、入所者が安心してサービスを受けられる環境を維持するもの。	R7.2.18 ~ R7.3.21	250,000	250,000	③医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に對する物価高騰対策支援	放課後施設2施設から申請を受け、合計250,000円支給した。	光熱費や物価が高騰する中で、放課後施設の負担が軽減され、経営悪化防止や入所者が安心してサービスを受けられる環境維持につながった。	対象となる施設及び事業所等に対する支給率	100%	100%	100%
18	医療施設等物価高騰緊急対策支援事業	原油価格や物価高騰の影響を受ける医療サービス等の提供を行う事業者の負担を軽減することで、経営悪化を防止するとともに、サービス利用者が安心して医療サービスを受けられる環境を維持するもの。	R7.4.11 ~ R7.8.8	28,458,120	17,074,000	③医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に對する物価高騰対策支援	医療施設等の区分に応じて1件当たり6,000円～182,000円を給付した。事業者からの申請に対する交付実施率は100%であった。	給付対象施設から「燃料費等の高騰で経営が苦しい中での支援で大変助かった」などの声をいただき、物価・原油価格高騰の影響を受ける医療施設等の支援につながった。	事業者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
19	民間母子生活支援施設物価高騰緊急対策給付金給付事業	原油価格や物価高騰の影響を受ける母子生活支援施設の事業者の負担を軽減することで、経営悪化を防止するとともに、サービス利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するもの。	R7.2.18 ~ R7.3.25	50,000	50,000	③医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に對する物価高騰対策支援	補助対象となる民間母子生活支援施設の1施設に対して、給付金の給付を実施した。	市内の児童福祉施設である民間母子生活支援施設において、エネルギー価格等の物価高騰による経営の悪化を防ぐとともに、施設利用者が安心して児童福祉サービスを受けられる環境を維持につながった。	対象となる施設及び事業所等に対する支給率	100%	100%	100%
20	市立児童クラブ物価高騰対策臨時特例給付金給付事業	物価高騰等の影響を受ける公設の放課後児童クラブの児童の保護者の負担を軽減するもの。	R7.2.1 ~ R7.2.28	23,174,100	23,174,000	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	対象となる3,076人全員の令和7年2月分の利用負担金を免除した。	免除対象者から「物価高騰下で家計が苦しい中での支援で大変助かった」といった声をいただき、放課後児童クラブを利用する児童の保護者の経済的負担の軽減につながった。	対象期間の保護者負担額0円	0円	0円	100%
21	放課後児童クラブ物価高騰対策臨時特例給付金給付事業	物価高騰等の影響を受ける民営の放課後児童クラブの児童の保護者の負担を軽減するもの。	R7.2.1 ~ R7.3.19	703,000	703,000	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	対象となる104人全員の令和7年2月分の利用負担金を免除した。	免除対象者から「物価高騰下で家計が苦しい中での支援で大変助かった」といった声をいただき、放課後児童クラブを利用する児童の保護者の経済的負担の軽減につながった。	運営事業者からの申請に対する補助実施率	100%	100%	100%
22	認可外保育施設物価高騰対策臨時特例給付金給付事業	物価高騰等の影響を受ける認可外保育施設の児童の保護者の負担を軽減するもの。	R6.12.1 ~ R7.3.25	6,800,550	6,800,000	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	対象となる認可外施設利用者262人の令和6年12月分の施設利用費及び給食費相当額を給付した。	市民から「施設利用料相当額の給付により家計の負担軽減となり非常に助かった」との声を複数いただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	保護者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
23	市立保育所保育料免除事業(物価高騰緊急対策)	物価高騰等の影響を受ける市立保育所の児童の保護者の負担を軽減するもの。	R7.2.1 ~ R7.2.28	11,225,600	11,225,000	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	免除対象となる356人全員の令和7年2月分の保育料を免除した。	市民から「保育料免除により家計の負担軽減となり非常に助かった」との声を複数いただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の保育料保護者負担額0円	0円	0円	100%
24	民間保育所等保育料免除事業(物価高騰緊急対策)	物価高騰等の影響を受ける民間保育所等の児童の保護者の負担を軽減するもの。	R7.2.1 ~ R7.2.28	55,315,200	54,123,000	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	免除対象となる1,638人全員の令和7年2月分の保育料を免除した。	市民から「保育料免除により家計の負担軽減となり非常に助かった」との声を複数いただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の保育料保護者負担額0円	0円	0円	100%
25	市立保育所等副食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業	物価高騰等の影響を受ける市立保育園等の児童の保護者の負担を軽減するもの。	R7.2.1 ~ R7.2.28	3,220,800	3,220,000	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	免除対象となる671人全員の令和7年2月分の副食費を免除した。	市民から「副食費免除により家計の負担軽減となり非常に助かった」との声を複数いただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の副食費保護者負担額0円	0円	0円	100%
26	民間保育所等副食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業	物価高騰等の影響を受ける民間保育園等の児童の保護者の負担を軽減するもの。	R7.2.1 ~ R7.5.30	16,523,696	9,914,000	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	免除対象となる3,509人全員の令和7年2月分の副食費免除相当額を給付した。	市民から「副食費免除相当額の給付により家計の負担軽減となり非常に助かった」との声を複数いただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	運営実施者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
27	市立幼稚園給食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業	物価高騰等の影響を受ける市立幼稚園の児童の保護者の負担を軽減するもの。	R7.2.1 ~ R7.3.31	19,040	19,000	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	免除対象となる8人全員の令和7年2月分の給食費を免除した。	市民から「給食費免除により家計の負担軽減となり非常に助かった」との声を複数いただき、子育て世帯の保護者支援につながった。	対象期間の給食費保護者負担額0円	0円	0円	100%
29	民間保育所等物価高騰緊急対策給付金給付事業	原油価格や物価高騰の影響を受けている民間保育所等に対し、事業者の負担軽減を図るため給付金を給付するもの。	R7.1.1 ~ R7.3.31	7,560,000	7,560,000	③医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に對する物価高騰対策支援	給付対象となる民間保育所等の運営事業者全99者に対し、物価高騰相当額を給付した。	物価高騰分の給付により補助対象者から「施設の運営上非常に助かった」といった声をいただき、保育所等の安定的な経営につながった。	運営事業者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%
30	私立幼稚園等物価高騰緊急対策給付金給付事業	原油価格や物価高騰の影響を受けている私立幼稚園等に対し、事業者の負担軽減を図るため給付金を給付するもの。	R7.1.1 ~ R7.3.27	330,000	330,000	③医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に對する物価高騰対策支援	給付対象となる民間保育所等の運営事業者全4者に対し、物価高騰相当額を給付した。	物価高騰分の給付により補助対象者から「施設の運営上非常に助かった」といった声をいただき、保育所等の安定的な経営につながった。	運営事業者からの申請に対する交付実施率	100%	100%	100%

事業No.	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業実施期間	総事業費（円）		取組の分類	実績（実施状況）	事業の効果検証・結果	成果目標	計画で掲げた目標		実績	達成率 （定量的指標のみ）
					交付金充当額（円）					計画			
31	学校給食物価高騰対策臨時特別事業費負担金	物価高騰の影響を受ける中、学校給食費の減免及び食料費高騰分の追加徴収を回避することにより、小、中、義務教育学校の児童生徒の保護者の負担を軽減するもの。	R7.2.3 ~ R7.5.30	187,318,826	155,207,000	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中義務教育学校に在籍する児童生徒約19,340人の令和7年2月か3月までの学校給食費（保護者負担額）小学校275円、中学校310円を負担した。	支援世帯から「物価高騰下で家計が苦しい中での支援で大変助かった」といった声をいただくなど、高知市立小・中・義務教育学校児童生徒の保護者の経済的負担の軽減につながった。	令和7年2月から3月の給食費保護者負担額	0円	0円	100%	
32	学校給食物価高騰対策臨時特別事業	物価高騰の影響を受ける中、学校給食費の減免及び食料費高騰分の追加徴収を回避することにより、特別支援学校の児童生徒の保護者の負担を軽減するもの。	R7.2.3 ~ R7.3.31	202,360	202,000	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	特別支援学校に在籍する児童生徒129人の令和7年2月から3月までの学校給食費（保護者負担額）小学部校320円、中・高等部360円を負担した。	支援世帯から「物価高騰下で家計が苦しい中での支援で大変助かった」といった声をいただくなど、高知市立特別支援学校児童生徒の保護者の経済的負担の軽減につながった。	令和7年2月から3月の給食費保護者負担額	0円	0円	100%	
33	施設園芸燃油高騰緊急対策事業費補助金	燃料価格の高騰により厳しい状況に直面している園芸農業者を支援することで、経営安定を図るもの。	R7.2.25 ~ R7.5.22	19,716,968	11,830,000	④農林水産業における物価高騰対策支援	JA高知市及びJA高知県から、合計343経営体分の申請があり、全件に給付した。	生産資材価格高騰の影響による経営悪化へのリスク対応につながった。	対象者に対する給付実施率	100%	100%	100%	
34	漁業用燃油価格高騰緊急対策給付金給付事業	燃油の価格高騰の影響を受けている市内漁業者を支援することで、漁業者経営の維持・継続を図るもの。	R7.2.10 ~ R7.3.31	10,382,000	10,382,000	④農林水産業における物価高騰対策支援	漁業者21名から申請があり、前年の水揚金額に5%を乗じた（上限100万円）を給付金として給付し、当年の燃油購入経費を支援した。	燃油価格高騰に直面する漁業者から「操業コストの負担が軽減され、経営継続の意欲につながった」との声をいただくなど、急激な取悪化による産業界の抑制に寄与した。本事業により、市内の漁業経営の安定化を図るとともに、地域における水産物の安定供給体制を維持する効果が得られた。	対象者に対する給付実施率	100%	100%	100%	
35	中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金（物価高騰緊急対策）	中小企業等経営強化法に規定された中小企業者に対するエネルギー価格高騰対策支援のために、生産性を向上させる先端設備を導入する費用の一部を補助することにより、中小企業者の付加価値や生産性向上を図り、従業員の賃上げにつながるもの。	R7.3.10 ~ R8.3.30	57,467,000	40,435,000	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	令和7年4月1日から補助対象事業者を募集し、目標（30事業者）を上回る34事業者に対し、設備導入に対する補助を行った。	設備投資に積極的な物価高騰の影響を受けている事業所に対して必要な支援を行ったことで、業績が悪化している中小企業者等の経営支援につながった。また、補助金の交付に当たっては、先端設備等導入計画の認定を求めている。当該計画においては、一定以上の労働生産性の向上、投資効果の増進及び従業員に対する1.5%の賃上げを要件としている。これらの効果については、事業者が計画上設定した期限の到来後、財務諸表等により確認を行う。	本補助金の交付を受けて生産性を向上させる先端設備等を導入する事業者数	30事業者	34事業者	113.3%	
36	公共施設光熱費高騰対策事業	光熱費高騰の影響を受ける公立学校、図書館及び公民館等、直接住民の用に供する施設に光熱費高騰相当額を支援することにより、公共施設の安定的な管理・運営を図るもの。	R6.4.8 ~ R7.3.19	180,226,915	180,226,000	⑧推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	光熱費高騰相当額の支援に係る経費（令和6年4月～令和7年2月の11か月分の料金について、令和3年度の年間光熱費を12か月で割った月平均額を上回った分）を支援した。	光熱費高騰相当額を支援することにより、高騰割合の利用料等を増額することなく、適正な施設運営を実施することができた。	対象施設への支援実施率	100%	100%	100%	